



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL http://www.qtes.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜崎 ゆう

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,457	12.9	593	△38.9	659	△36.0	456	△32.9
27年3月期第1四半期	11,030	0.0	972	83.7	1,030	75.8	679	68.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 865百万円 (△0.7%) 27年3月期第1四半期 871百万円 (18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.04	—
27年3月期第1四半期	19.43	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	66,774	51,363	76.6
27年3月期	74,074	50,939	68.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 51,161百万円 27年3月期 50,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	72.8	2,900	54.9	2,950	52.2	1,700	33.4	48.62
通期	78,000	30.0	5,300	△5.2	5,400	△5.3	3,100	△9.4	88.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	37,261,752株	27年3月期	37,261,752株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,294,539株	27年3月期	2,290,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	34,969,677株	27年3月期1Q	34,982,295株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期において、当社グループは夏季の電力安定供給に向けた発電設備の保守点検・修理工事、原子力発電所の廃炉措置や安全対策関連工事、さらに再生可能エネルギー関連工事に全力を挙げて取り組んでまいりました。

具体的には、各火力発電所や水力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系関連工事、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の点検修理・安全対策関連工事、全国各地での太陽光発電設備設置工事等について最大限の取り組みを行ってまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の減少により、総額で前年同期比24億51百万円減の178億33百万円となりました。

売上高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比14億27百万円増の124億57百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比118億60百万円増の468億65百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めましたが、営業利益は前年同期比3億78百万円減の5億93百万円、経常利益は前年同期比3億70百万円減の6億59百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億23百万円減の4億56百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントに対応した部門等の区分を変更しております。「設備工事業」については、組織改編に伴い、「火力・産業部門」「水力・変電部門」「通信部門」を統合し、「エネルギー・産業部門」に変更しております。また、「その他の事業」については、再生可能エネルギー関連事業の開始に伴い、「発電事業」を追加しております。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門、原子力部門が減少したため、前年同期比25億71百万円減の174億61百万円となりました。売上高は原子力部門が減少となりましたが、エネルギー・産業部門が太陽光発電設備設置工事等により増加したため、前年同期比13億7百万円増の120億84百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前年同期比1億19百万円増の2億81百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月28日に公表した、平成28年3月期(第2四半期連結累計期間及び通期)の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,267	3,861
受取手形・完成工事未収入金等	26,317	19,951
有価証券	8,997	8,499
未成工事支出金	3,307	5,728
その他	2,995	2,369
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	47,877	40,406
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,998	7,903
土地	9,524	9,524
その他（純額）	1,632	1,580
有形固定資産合計	19,154	19,008
無形固定資産	727	686
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976	5,508
その他	1,405	1,231
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	6,314	6,672
固定資産合計	26,196	26,367
資産合計	74,074	66,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,919	6,441
短期借入金	534	439
未払法人税等	1,594	52
未成工事受入金	1,116	244
引当金	488	489
その他	3,619	1,931
流動負債合計	16,272	9,599
固定負債		
長期借入金	641	669
退職給付に係る負債	5,870	4,791
引当金	6	6
その他	343	344
固定負債合計	6,862	5,811
負債合計	23,134	15,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	43,584	43,603
自己株式	△1,004	△1,008
株主資本合計	49,191	49,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,960
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,955
非支配株主持分	200	202
純資産合計	50,939	51,363
負債純資産合計	74,074	66,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,030	12,457
売上原価		
完成工事原価	9,176	10,940
売上総利益		
完成工事総利益	1,853	1,516
販売費及び一般管理費	880	922
営業利益	972	593
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	48	56
その他	4	7
営業外収益合計	59	68
営業外費用		
支払利息	2	3
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	1,030	659
特別利益		
受取弁済金	21	12
その他	0	—
特別利益合計	22	12
特別損失		
固定資産除却損	2	0
貸倒引当金繰入額	1	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,048	671
法人税、住民税及び事業税	30	35
法人税等調整額	339	180
法人税等合計	369	215
四半期純利益	678	455
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	679	456



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	678	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	407
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	192	410
四半期包括利益	871	865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	864
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	11,513	56.8	10,264	57.5	△1,249
	原子力部門	8,519	42.0	7,196	40.4	△1,322
	設備工事業	20,032	98.8	17,461	97.9	△2,571
	その他の事業	162	0.8	281	1.6	119
	セグメント計	20,194	99.6	17,742	99.5	△2,451
	差異調整額	90	0.4	90	0.5	0
	合計	20,285	100	17,833	100	△2,451
完成 工事高	エネルギー・産業部門	8,458	76.7	10,526	84.5	2,068
	原子力部門	2,319	21.0	1,558	12.5	△761
	設備工事業	10,777	97.7	12,084	97.0	1,307
	その他の事業	162	1.5	281	2.3	119
	セグメント計	10,939	99.2	12,366	99.3	1,427
	差異調整額	90	0.8	90	0.7	0
合計	11,030	100	12,457	100	1,427	
手持 工事高	エネルギー・産業部門	21,214	60.6	29,285	62.5	8,070
	原子力部門	13,753	39.3	17,579	37.5	3,826
	設備工事業	34,968	99.9	46,865	100	11,897
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	34,968	99.9	46,865	100	11,897
	差異調整額	36	0.1	—	—	△36
合計	35,004	100	46,865	100	11,860	